入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特航契第1021号
1　掲載日
令和６年２月２日（号外政府調達第21号）
2　訂正内容
36ページ３段１⑷納入期限の「⑤令和７年１月31日」を「⑤令和７年２月28日」へ訂正する。

入札公告の訂正

令和６年２月27日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和５年12月25日（号外政府調達第242号）
2　訂正内容　143頁２段目掲載の入札公告「柔道整復施術療養費支給申請書の磁気媒体化等業務」について、１⑵⑥第６ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、鳥取）、⑦第７ブロック（島根、岡山、広島、山口）を、⑥第６ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口）、⑦第７ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）に訂正します。
３⑵②中、受付期限について、「令和６年２月22日12時00分まで」を、「令和６年３月14日まで」に訂正します。
３⑶①中、日時について、「令和６年１月30日17時00分」を、「令和６年３月５日17時00分」に訂正します。
３⑷①中、期限について、「令和６年２月27日12時00分」を、「令和６年３月18日12時00分」に訂正します。
３⑸①中、日時について、「第１ブロック　令和５年２月28日９時00分、第２ブロック　令和５年２月28日９時20分、第３ブロック　令和５年２月28日９時40分、第４ブロック　令和５年２月28日10時00分、第５ブロック　令和５年２月28日10時20分、第６ブロック　令和５年２月28日10時40分、第７ブロック　令和５年２月28日11時00分、第８ブロック　令和５年２月28日11時20分」を、「第１ブロック　令和６年３月19日９時00分、第２ブロック　令和６年３月19日９時20分、第３ブロック　令和６年３月19日９時40分、第４ブロック　令和６年３月19日10時00分、第５ブロック　令和６年３月19日10時20分、第６ブロック　令和６年３月19日10時40分、第７ブロック　令和６年３月19日11時00分、第８ブロック　令和６年３月19日11時20分」に訂正します。
４⑶中、「ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用書類（運用仕様書等）を令和６年１月23日17時00分までに」を、「ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用書類（運用仕様書等）を令和６年３月５日17時00分までに」に訂正します。
５⑺中、「27 February」を「18 March」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第304号
1　掲載日　令和６年２月９日（号外政府調達第26号）
2　訂正内容　26ページ３段目、入札公告中の１⑵購入等件名及び数量の「国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における電力の供給を受ける契約　予定契約電力　970kW　予定使用電力量　2,623,000kWh」を「国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における電力の供給を受ける契約　①高圧電力　契約電力　970kW　予定使用電力　2,623,000kWh／年、②特別高圧電力　契約電力　2,000kW　予定使用電力　661,200kWh／年」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
1　掲載日　令和６年２月９日（号外政府調達第26号）
2　訂正内容　27ページ３段目３⑶中「令和６年３月11日17時15分」を「令和６年３月21日17時15分」に、３⑷中「令和６年３月22日14時00分」を「令和６年３月28日14時00分」に、28ページ５⑺中「17:15, 11 March, 2024」を「17:15, 21 March, 2024」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第８号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度横浜港新本牧地区岸壁（－18m）（耐震）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県横浜市中区本牧ふ頭地先、千葉県富津市新富地先、神奈川県川崎市沖
⑷　工事内容　本工事は、横浜港新本牧地区岸壁（－18m）（耐震）の海上地盤改良工、基礎工、本体工（セル式）、付属工、仮設工、共通工及び調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和７年10月31日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⑽　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⒀　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出者が選択できるものとする。
若手主任（監理）技術者は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の者とする。